

2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	6,890	20.2	584	23.9	583	22.9	430	33.4
2019年2月期第2四半期	5,733	3.3	471	28.9	474	28.4	323	29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	9.07	8.98
2019年2月期第2四半期	6.85	6.73

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	9,505	5,432	57.1	114.13
2019年2月期	8,564	5,100	59.0	106.90

(参考)自己資本 2020年2月期第2四半期 5,424百万円 2019年2月期 5,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,610	19.0	1,827	30.0	1,826	29.5	1,278	32.4	27.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	47,614,800 株	2019年2月期	47,254,800 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	85,918 株	2019年2月期	318 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	47,476,082 株	2019年2月期2Q	47,127,504 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善がみられるものの、金融資本市場の変動や米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感が増しています。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、全国的な梅雨明けの遅れ、8月の猛暑ならびに台風などの天候不順や10月に予定されている消費税増税など、依然として慎重な購買行動が続いております。

このような状況のもとで、当社は、前年度に引き続き「STUDIOUS」、「UNITED TOKYO」、「PUBLIC TOKYO」、「TOKYO DEPARTMENT STORE」の商品力強化と優良な仕入先の確保、戦略的な国内外の店舗展開、人材の確保と育成等に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高が6,890,953千円(前年同期比20.2%増)、売上総利益が3,541,305千円(同21.4%増)、販売費及び一般管理費が2,956,569千円(同20.9%増)、営業利益が584,735千円(同23.9%増)、経常利益が583,098千円(同22.9%増)、四半期純利益が430,769千円(同33.4%増)と増収増益となりました。

STUDIOUS業態は前年同期の春物商材の仕入抑制による苦戦が一巡して実店舗が牽引しておりますが、一方でECについては2019年3月にリニューアルした自社ONLINE STOREの効率化やZOZOTOWN向けの低価格帯オリジナル商品廃止の補填など引き続き改善を進めております。UNITED TOKYO業態は前期に引き続き実店舗、ECともに成長しております。また、2018年9月よりあらたに開始したPUBLIC TOKYO業態が前事業年度で廃止したCITY業態を上回る売上高を確保することができました。これらの結果により全社の売上高は前年同期比20.2%増となっております。

業態別の売上高は、STUDIOUS業態が3,617,392千円(前年同期比2.6%増)、UNITED TOKYO業態が2,077,058千円(同8.7%増)、PUBLIC TOKYO業態が768,173千円(2018年9月から業態を開始したため、前年同期は実績なし)、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が428,329千円(前年同期比193.4%増)となりました。一方で前事業年度で廃止したCITY業態の前年同期の売上高は150,993千円となっております。

既存店舗の当第2四半期累計期間の売上高の前年同期比が全社では104.9%(実店舗104.2%、EC店舗106.1%)となり、業態別ではSTUDIOUS業態が101.2%(実店舗105.5%、EC店舗95.4%)、UNITED TOKYO業態が111.7%(実店舗102.1%、EC店舗131.4%)となりました。当第2四半期会計期間の売上高の前年同期比が全社では98.9%(実店舗98.3%、EC店舗99.8%)となり、業態別ではSTUDIOUS業態が96.2%(実店舗98.5%、EC店舗93.3%)、UNITED TOKYO業態が104.0%(実店舗97.9%、EC店舗115.7%)となりました。主な要因は、売上総利益率の改善を目的として夏物商材の仕入を抑制した結果、セール販売が減少しましたが、当第2四半期累計期間の売上総利益率が51.4%となり、前年同期実績の50.9%に対して0.5p t改善しました。一方で、この仕入抑制についてはセール商戦後の8月中旬以降の晩夏売上不振の要因となっております。また、STUDIOUS業態では、自社ONLINE STOREリニューアル後、サイトへの流入客数の減少に伴い、売上が減少しました。

当第2四半期会計期間では、香港へUNITED TOKYOおよびPUBLIC TOKYOのそれぞれ2号店目となる「UNITED TOKYO 香港K11店」と「PUBLIC TOKYO 香港K11店」を出店しました。国内については「PUBLIC TOKYO 吉祥寺店」を出店しました。これにより、当第2四半期会計期間末における店舗数は54店舗(うち、EC店舗が8店舗)になりました。また、中国においては関連会社「東百国際貿易(上海)有限公司」を設立し、同社の直営店として「STUDIOUS TOKYO 上海店」を出店しました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9,505,733千円と前事業年度末に比べて941,000千円の増加となりました。これは主に、現預金が1,006,039千円、売掛金が27,524千円、その他流動資産が32,585千円、有形固定資産が53,008千円、投資その他の資産が35,740千円増加したものの、たな卸資産が213,625千円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、4,073,221千円と前事業年度末に比べて608,667千円の増加となりました。これは主に、買掛金が127,759千円、1年内返済予定の長期借入金が47,506千円、未払費用が69,342千円、ポイント引当金が15,182千円、長期借入金が390,064千円増加し、賞与引当金が49,468千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、5,432,511千円と前事業年度末に比べて332,333千円増加し、自己資本比率は57.1%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が430,769千円増加し、自己株式の買付けによる62,606千円の取得、新株予約権が40,420千円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から1,006,039千円増加し、5,416,645千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、807,992千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上623,518千円があったことに対し、減価償却費の増加額50,167千円、ポイント引当金の増加額15,182千円、たな卸資産の増加額213,625千円、仕入債務の増加額127,759千円となり、一方で賞与引当金の減少額49,468千円、売上債権の増加額27,524千円、法人税等の支払額146,270千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、181,439千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,019千円、ソフトウェアの取得による支出38,346千円、資産除去債務の履行による支出16,468千円、差入保証金の差入れによる支出15,000千円、関係会社株式の取得による支出125,000千円となり、一方で差入保証金の返還による収入50,859千円、関係会社からの貸付金の回収による収入62,535千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、379,486千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円と、一方で長期借入金の返済による支出562,430千円および自己株式取得による支出62,673千円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年4月15日付「2019年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,606	5,416,645
売掛金	681,524	709,048
たな卸資産	1,635,987	1,422,362
その他	43,883	76,468
流動資産合計	6,772,001	7,624,524
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	648,011	692,038
その他(純額)	35,687	44,668
有形固定資産合計	683,698	736,707
無形固定資産		
58,410	58,410	58,138
投資その他の資産		
差入保証金	664,186	638,042
その他	386,435	448,319
投資その他の資産合計	1,050,622	1,086,362
固定資産合計	1,792,731	1,881,208
資産合計	8,564,732	9,505,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,260	1,114,019
1年内返済予定の長期借入金	894,448	941,954
未払費用	382,996	452,339
未払法人税等	196,490	209,443
賞与引当金	108,301	58,833
ポイント引当金	812	15,994
その他	143,065	138,384
流動負債合計	2,712,375	2,930,969
固定負債		
長期借入金	742,992	1,133,056
その他	9,186	9,196
固定負債合計	752,178	1,142,252
負債合計	3,464,553	4,073,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,381	406,676
資本剰余金	388,381	390,676
利益剰余金	4,259,149	4,689,918
自己株式	△198	△62,804
株主資本合計	5,051,713	5,424,466
新株予約権	48,465	8,045
純資産合計	5,100,178	5,432,511
負債純資産合計	8,564,732	9,505,733

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,733,980	6,890,953
売上原価	2,816,911	3,349,647
売上総利益	2,917,068	3,541,305
販売費及び一般管理費	2,445,132	2,956,569
営業利益	471,936	584,735
営業外収益		
受取利息	87	274
受取配当金	30	30
受取手数料	2,750	-
その他	1,302	1,257
営業外収益合計	4,170	1,562
営業外費用		
支払利息	1,232	984
為替差損	247	2,123
その他	-	92
営業外費用合計	1,479	3,200
経常利益	474,626	583,098
特別利益		
新株予約権戻入益	750	40,420
特別利益合計	750	40,420
特別損失		
減損損失	37,628	-
特別損失合計	37,628	-
税引前四半期純利益	437,748	623,518
法人税等	114,743	192,749
四半期純利益	323,004	430,769

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	437,748	623,518
減価償却費	55,452	50,167
ソフトウェア償却費	2,072	7,793
減損損失	37,628	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,441	△49,468
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△609	15,182
受取利息及び受取配当金	△117	△304
支払利息	1,232	984
売上債権の増減額 (△は増加)	23,352	△27,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,397	213,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,109	127,759
その他	△87,532	△6,547
小計	292,279	955,186
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△1,222	△974
法人税等の支払額	△230,851	△146,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,255	807,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,282	△100,019
ソフトウェアの取得による支出	△1,384	△38,346
資産除去債務の履行による支出	△11,560	△16,468
差入保証金の差入による支出	△98,851	△15,000
差入保証金の回収による収入	14,176	50,859
関係会社株式の取得による支出	-	△125,000
関係会社株式の売却による収入	91,943	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	62,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,958	△181,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△283,352	△562,430
新株予約権の発行による収入	40,260	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,092	4,590
自己株式の取得による支出	-	△62,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,000	379,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,296	1,006,039
現金及び現金同等物の期首残高	4,035,533	4,410,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,830	5,416,645

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。